

## 平成 30 年 3 月期 決算短信

平成 30 年 5 月 28 日

会 社 名 岡三にいがた証券 株式会社  
 本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5  
 代 表 者 (役職名) 代 表 取 締 役 社 長 (氏名) 金井 政則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部・人事部担当 (氏名) 小森 卓 TEL 0258-35-0290  
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 22 日 配当金支払開始予定日 平成 30 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 30 年 3 月期の業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	3,538	9.6	3,515	9.6	770	46.4	1,076	39.4	754	18.0
29 年 3 月期	3,229	△14.5	3,209	△14.7	526	△45.1	772	△39.7	639	△26.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	137.47	—	4.5	3.9	21.8
29 年 3 月期	116.46	—	4.1	3.0	16.3

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	28,886	17,649	61.1	3,214.87
29 年 3 月期	26,241	15,894	60.6	2,895.20

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 17,649 百万円 29 年 3 月期 15,894 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	54	8.6	0.3
30 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	54	7.3	0.3
31 年 3 月期(予想)								

(注) 31 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成 31 年 3 月期の業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。  
 この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

#### ※ 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### (2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	30 年 3 月期	6,991,000 株	29 年 3 月期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	30 年 3 月期	1,501,060 株	29 年 3 月期	1,501,060 株
③ 期中平均株式数	30 年 3 月期	5,489,940 株	29 年 3 月期	5,489,940 株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 31 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、31 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表および主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(6) 財務諸表に関する注記事項	11
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 受入手数料	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 自己資本規制比率	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。世界経済の拡大基調から輸出は増加基調となり、設備投資も堅調に推移しました。一方、個人消費は比較的鈍い状況が続きましたが、雇用情勢の改善が続き人手不足が深刻になる中で、物価は緩やかに上昇を続け、2018年2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は約3年ぶりに前年同月比でプラス1%台に乗せました。

為替市場では、ドル円相場は2017年中は1ドル=107~115円程度での動きが続きましたが、日米の政治リスクなどから年明け以降は円高ドル安が進み、2018年3月には一時1ドル=104円台をつけました。その後も米国を中心とした貿易摩擦への懸念は残り、106円台で当事業年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は域内の景気回復や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和縮小の動きなどから、2月には一時1ユーロ=137円台をつけました。ただし、その後は円高ユーロ安の動きが優勢となり、1ユーロ=131円近辺で当事業年度の取引を終えました。

株式市場は、夏場にかけて北朝鮮リスク等の高まりや円高ドル安が意識され、日経平均株価は2万円付近で冴えない動きとなりましたが、秋口以降は衆院選与党勝利による政治基盤の安定を好感し、過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。企業の好業績等も投資家心理の支えとなり、11月にはバブル崩壊後の戻り高値を更新し、2018年1月には約26年ぶりに一時24,000円台をつけました。しかし、2月以降は米国発の世界同時株安に見舞われたことから日経平均株価も大幅に下落し、21,454円30銭で当事業年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りをゼロ%程度に推移させるという日銀の金利操作方針のもと、2017年7月や2018年2月の金利上昇局面では、0.10%近辺で日銀が指値での国債買入オペを実施し、利回り上昇を抑えました。一方、9月に10年国債利回りが一時マイナス利回りをつけた局面においても、日銀は国債買入額の減額で対応し、マイナス圏への利回り低下は一時的にとどまりました。10年国債利回りは年度を通じて概ね日銀の操作目標近辺での横ばい推移となり、0.045%で当事業年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社においては国際分散投資として米国株などのエクイティ商品への取組みをより強化してまいりました。その結果、日米ともに活況となった株式相場の助けもあって株式委託手数料が大きく伸長し、当事業年度の収益を牽引しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益35億38百万円（前年度比109.6%）、純営業収益35億15百万円（同109.6%）となりました。販売費・一般管理費は27億45百万円（同102.3%）となり、経常利益10億76百万円（同139.4%）、当期純利益7億54百万円（同118.0%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は31億16百万円（前年度比114.2%）となりました。内訳は次の通りです。

##### 委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で23億9百万株（前年度比90.9%）、売買代金で3兆2,117億17百万円（同117.2%）となりました。当社の委託売買高は株数で1億50百万株（同102.1%）、金額で2,103億66百万円（同144.1%）となり、当社の株式委託手数料は18億48百万円（同144.1%）となりました。

上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は18億82百万円（同140.0%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、1百万円（前年度比84.3%）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがその大半を占めています。

当事業年度は、米国市場が堅調に推移するなか米国の小型バリュー株へ投資するファンドや国内上場株式の中から中長期的な視点で銘柄を選定し投資するファンドの販売が比較的好調となりました。また、高度経済成長を遂げつつあるアジア諸国の株式に投資するファンドや、IoT・AIなどに関連する企業に投資するファンド等も新たにラインナップに加え販売に努めました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億56百万円（前年度比81.9%）となりました。

##### その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか損害保険の募集手数料等が含まれており、4億75百万円（前年度比103.6%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、3 億 75 百万円（前年度比 81.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は 46 百万円（前年度比 115.2%）、金融費用は 22 百万円（同 110.2%）となり、差引金融収支は 24 百万円（同 120.3%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により 27 億 45 百万円（前年度比 102.3%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 3 億 13 百万円、営業外費用は 7 百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益で 0 百万円となり、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入や固定資産売却損により 12 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 26 億 44 百万円増加し 288 億 86 百万円となりました。これは主に、預託金が 7 億円、トレーディング商品が 7 億 80 百万円、信用取引資産が 3 億 57 百万円、有価証券が 15 億円、投資有価証券が 15 億 52 百万円それぞれ増加し、現金・預金が 17 億 92 百万円、約定見返勘定が 2 億 94 百万円、その他の投資等が 1 億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は前事業年度末に比べ 8 億 89 百万円増加し 112 億 36 百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が 6 億 77 百万円、受入保証金が 2 億 96 百万円、繰延税金負債が 4 億 56 百万円それぞれ増加し、信用取引負債が 5 億 70 百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は前事業年度末に比べ 17 億 54 百万円増加し 176 億 49 百万円となりました。これは、利益剰余金が 6 億 99 百万円、その他有価証券評価差額金が 10 億 55 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1 株当たり普通配当を 10 円とさせていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える」を経営理念とし、岡三証券グループの一員である利点を活かしつつ、対面営業による専門証券会社として、お客様一人ひとりに合った商品提案を行う「資産運用のベストパートナー」を目指しております。また、地域証券として地域の将来を応援すると同時に社会貢献活動にも取り組んでまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、経済のグローバル化が加速し貿易摩擦の激化や地政学的リスクなど、より不透明感を増しております。また、我が国における将来的な少子高齢化や人口減少、地域間の経済格差なども課題として上げられます。

このような中、当社は2019年の創業120周年に向け、専門証券会社としてのビジネスモデル実現への取り組みを行ってまいります。特に、コンサルティング営業の実現の基本は人材育成と考えることから、国際分散投資、エクイティ商品に強い人材育成や、各種資格取得の強化、社内資格制度の整備を行ってまいります。また、岡三証券グループの一員としての連携を強化すべく、グループからの投資情報の取得に留まらず、当社作成の県内企業アナリストレポートを岡三グループ各社へ提供開始するなど、各種の連携施策の展開も図ってまいります。お客様の金融リテラシーへの取り組みについては、著名な講師等を招いた経済講演会の開催を引き続き実施するとともに、視覚的な資料と動画を用いたわかりやすく感動を与えるセミナーの実現に努め、金融教育支援的な小中学生対象の投資教室なども地域応援活動として開催してまいります。

こうした様々の施策を通じ、信頼される地域証券会社としてのポジショニングを確立し、顧客の利益・パフォーマンスを向上させ、各顧客ニーズに合った商品・サービス提供を行うべく取り組みます。

## 3. 財務諸表および主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	8,741	6,949
預託金	4,300	5,000
トレーディング商品	-	780
商品有価証券等	-	780
約定見返勘定	294	-
信用取引資産	2,661	3,018
信用取引貸付金	2,434	2,982
信用取引借証券担保金	226	36
短期差入保証金	190	190
未収収益	245	265
有価証券	-	1,500
繰延税金資産	6	7
その他の流動資産	57	56
流動資産合計	16,497	17,767
固定資産		
有形固定資産	1,477	1,420
建物	850	800
器具・備品	63	55
土地	556	555
リース資産	6	8
無形固定資産	22	24
ソフトウェア	10	13
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	8,244	9,673
投資有価証券	7,693	9,246
関係会社株式	383	359
出資金	1	1
長期差入保証金	62	63
その他の投資等	109	8
貸倒引当金	△5	△5
固定資産合計	9,744	11,119
資産合計	26,241	28,886

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
約定見返勘定	-	677
信用取引負債	835	265
信用取引借入金	561	222
信用取引貸証券受入金	274	42
預り金	4,187	4,123
受入保証金	415	712
短期借入金	2,400	2,400
リース債務	1	2
未払法人税等	120	171
賞与引当金	109	120
その他の流動負債	129	152
流動負債合計	8,199	8,624
固定負債		
リース債務	5	6
繰延税金負債	1,809	2,266
退職給付引当金	249	244
役員退職慰労引当金	46	54
資産除去債務	23	23
固定負債合計	2,134	2,595
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	16
特別法上の準備金合計	13	16
負債合計	10,347	11,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	12,693	13,393
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	12,480	13,180
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	5,320	6,020
自己株式	△2,695	△2,695
株主資本合計	11,534	12,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,360	5,415
評価・換算差額等合計	4,360	5,415
純資産合計	15,894	17,649
負債・純資産合計	26,241	28,886

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料		2,728		3,116
委託手数料		1,344		1,882
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		1		1
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料		923		756
その他の受入手数料		458		475
トレーディング損益		460		375
金融収益		40		46
営業収益計		3,229		3,538
金融費用		20		22
純営業収益		3,209		3,515
販売費・一般管理費		2,682		2,745
取引関係費		317		329
人件費		1,629		1,659
不動産関係費		277		286
事務費		279		291
減価償却費		70		63
租税公課		45		46
その他		63		67
営業利益		526		770
営業外収益		248		313
受取配当金		228		262
その他		20		50
営業外費用		3		7
その他		3		7
経常利益		772		1,076
特別利益				
投資有価証券売却益		216		0
金融商品取引責任準備金戻入		5		-
特別利益計		221		0
特別損失				
投資有価証券売却損		55		-
金融商品取引責任準備金繰入		-		3
有形固定資産売却損		-		8
その他の固定資産売却損		-		0
特別損失計		55		12
税引前当期純利益		938		1,065
法人税、住民税および事業税		299		320
法人税等調整額		0		△ 10
法人税等合計		299		310
当期純利益		639		754



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成28年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	4,736	12,108
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							639	639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	584	584
平成29年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	5,320	12,693

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	△2,695	10,949	4,721	4,721	15,671
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		639			639
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△361	△361	△361
事業年度中の変動額合計	—	584	△361	△361	222
平成29年3月31日残高	△2,695	11,534	4,360	4,360	15,894

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成29年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	5,320	12,693
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							754	754
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	699	699
平成30年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,020	13,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成29年4月1日残高	△2,695	11,534	4,360	4,360	15,894
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		754			754
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,055	1,055	1,055
事業年度中の変動額合計	—	699	1,055	1,055	1,754
平成30年3月31日残高	△2,695	12,233	5,415	5,415	17,649

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
  - a. 商品有価証券等（売買目的有価証券）  
時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
  - b. デリバティブ取引  
時価法を採用しております。
- ② トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
  - a. 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
  - b. 時価のないもの  
総平均法による原価法を採用しております。
- ③ 固定資産の減価償却の方法
  - a. 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建	物	10～50年
器具・備品		3～20年
  - b. 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能な期間（5年）に基づいております。
  - c. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 引当金の計上基準
  - a. 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - b. 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
  - c. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - d. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - e. 金融商品取引責任準備金  
有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
1. 1 株当たり純資産額	2,895 円 20 銭	1. 1 株当たり純資産額	3,214 円 87 銭
2. 1 株当たり当期純利益	116 円 46 銭	2. 1 株当たり当期純利益	137 円 47 銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1 株当たり純資産額		1. 1 株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	15,894 百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,649 百万円
普通株式に係る純資産額	15,894 百万円	普通株式に係る純資産額	17,649 百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000 株	普通株式の発行済株式数	6,991,000 株
普通株式の自己株式数	1,501,060 株	普通株式の自己株式数	1,501,060 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940 株	1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940 株
2. 1 株当たり当期純利益		2. 1 株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	639 百万円	損益計算書の当期純利益	754 百万円
普通株式に係る当期純利益	639 百万円	普通株式に係る当期純利益	754 百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	5,489,940 株	普通株式の期中平均株式数	5,489,940 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
委託手数料 (株券)	1,344 (1,282)	1,882 (1,848)	538 (565)	140.0 (144.1)
(受益証券)	(61)	(34)	(△27)	(56.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料 (株券)	1 (0)	1 (0)	△0 (△0)	84.3 (51.8)
(債券)	(1)	(1)	(△0)	(99.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (債券)	923 (17)	756 (5)	△166 (△12)	81.9 (31.2)
(受益証券)	(905)	(751)	(△154)	(82.9)
その他の受入手数料 (受益証券)	458 (451)	475 (467)	16 (16)	103.6 (103.7)
合計	2,728	3,116	387	114.2

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
株券	1,289	1,854	564	143.8
債券	18	7	△11	37.5
受益証券	1,418	1,253	△165	88.3
その他の	1	1	0	105.2
合計	2,728	3,116	387	114.2

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月期)	当事業年度 (平成30年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率(%)
債券等	460	375	△85	81.5
合計	460	375	△85	81.5

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		11,479	12,179
補完的項目	その他有価証券評価差額金	4,360	5,415
	金融商品取引責任準備金	13	16
	計 (B)	4,374	5,432
控除資産 (C)		1,990	1,837
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		13,862	15,773
リスク相当額	市場リスク相当額	1,764	2,791
	取引先リスク相当額	188	167
	基礎的リスク相当額	646	673
	計 (E)	2,600	3,632
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		533.1%	434.2%